

「7月1日」

2014年07月03日

7月1日（火）、自民党と公明党の連立与党は「集団的自衛権」に関して、閣議決定をした。この日は、1954年に自衛隊が発足した日だそうである。平和憲法を実質的に葬り去る記念の日になった。これから、法整備に向けて、国会で議論されていくが、連立与党の議員数は多数である。野党にも「集団的自衛権」に賛同する党があり、国会は圧倒的多数で決議されるだろう。

「特定秘密保護法」を参議院で決議したのは、昨年12月6日であった。この日は、1941年に真珠湾攻撃があった前日に当たる。当日、私はいたたまれず、国会前に行き、集まった人々と共に抗議の声をあげた。今回は、5日（土）に持たれる「安倍内閣の改憲暴走阻止をめざす『九条の会』交流・懇談会」に参加するため、抗議には行かなかった。しかし、夜は悶々として眠れなかった。私は「憂国の志士」のような高貴な思いを抱いている者ではない。ただの一市民であるが、安倍政権の軍国主義化への暴走には怒りが収まらない。

安倍首相は、国民の命を守り、平和への抑止力になると言う。そうではないだろう。派遣される若い自衛隊の命については全く言及しない。集団的自衛権によって、不安定になっているアジアの緊張を高めることは火を見るように明らかである。

多くの識者が戦前の日本に似てきたと言う。まず、教育である。教育再生実行会議から、新自由主義的教育政策と愛国心教育の徹底に向けて国家主義的統制を強める方向が打ち出された。教育行政への国の関与を深め、道徳教育によって国家の意に沿うような教育が進められている。次に、言論・報道統制である。特定秘密保護法は国民の知る権利を奪い、自由な言論を奪うものである。報道は、NHKの人事で明らかなように、考えられない右翼的な人材が送り込まれている。全国紙は、安倍政権寄りの新聞が多く、批判的と言われた新聞も、腰を引くような論調になっている。テレビキャスターやコメンテーターを総理官邸の食事に招き、対談しているという。批判的な報道は手控えてしまうだろう。最後は、軍事である。今回の集団的自衛権に関し、公明党とのすり合わせのために、厳しい条件がかかっていると言っているが、米国の戦争に加担する軍事力行使の容認である。平和憲法を骨抜きにし、一内閣、一首相によって、いつでも、どこにでも自衛隊を派遣するということである。戦後の68年間、日本では戦争によって、死んだ人、殺した人は一人もいなかった。湾岸戦争にお金は出したが、自衛隊を送らなかったことに、米国は不満らしいが、それが、世界に誇る平和国家・日本のブランドであり、他の国々からは評価されている。先人たちの英知と勇気で築いてきた、また世界の希望である「不戦」の灯は消してならない。

権力の横暴に歯止めをかける立憲主義は壊れ、法治国家でなくなり、政治が全てを主導、支配するようになる。国家が前面に出て、国民主権はなくなり、民主主義は言論統制によって、壊れ、平和は海外派兵によって、戦火に巻き込まれる。

集団的自衛権を葬り去る可能性は、まだあると信じる。最近、若い人々が自分たちの問題として声をあげ始めている。安倍首相の戦前への回帰という「情念」に水をかけるように、国民の声をあげていきたい。「沈黙は罪に加担する」という言葉があり、それは真実である。